

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 82 期)

自昭和36年 4 月 1 日
至昭和36年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月27日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 村 文 夫 ㊤

本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地

電 話 番 号 大阪 (202) 1161 番

連 絡 者 財務課長 村 井 恭 平

もよりの連絡場所 (東京支店) 東京都中央区銀座東 2 丁目 3 番地の17

電 話 番 号 東京 (541) 自3821番至3825番

連 絡 者 調査課長 大 倉 滋

公認会計士の監査証明

氏 名 青 野 勝 進

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)
及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号) に定めるところ
に従つて正規監査を受け、別紙記載の通り、その監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南 2 条西 4 丁目12番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町1915番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正 8 年 2 月 12 日 (会社成立日 大正 7 年 11 月 22 日)

(2) 会社の目的

- 1 各種板硝子の製造並びに販売
- 2 前号に附帯関連する事業

(3) 資本の額

2,500,000,000 円

(注) 昭和 36 年 6 月 22 日の取締役会において、倍額増資が決議され、昭和 36 年 10 月 1 日、資本金 50 億円となった。

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株

発行済株式総数 50,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券面額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株

普通株

50,000,000 株

50 円

{ 東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

計

50,000,000 株

(注) 昭和 36 年 10 月 1 日増資完了により発行株式総数 1 億株となった。

(5) 株式の状況 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当り持株数 2,818 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 46	人 62	人 162	人 44	人 17,428	人 17,200
所有株式数(イ)	株 0	株 20,924,300	株 750,250	株 2,015,130	株 7,171,940	株 19,138,380	株 50,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 41.85	% 1.50	% 4.03	% 14.34	% 38.28	% 100.00
所有数別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 35	人 22	人 155	人 274	人 6,312
所有株式数(ハ)	株 29,206,140	株 1,489,700	株 2,814,420	株 1,748,360	株 9,491,010
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.20	% 0.12	% 0.87	% 1.54	% 35.58
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 58.41	% 2.98	% 5.63	% 3.50	% 18.98

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,387	人 3,467	人 90	人 17,742
所有株式数(ハ)	株 4,172,170	株 1,075,260	株 2,940	株 50,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 41.64	% 19.54	% 0.51	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 8.34	% 2.15	% 0.01	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 149	% 0.84	株 221,160	% 0.44	山 形	人 44	% 0.25	株 47,500	% 0.10
青 森	13	0.07	12,100	0.03	宮 城	33	0.19	36,000	0.07
岩 手	10	0.06	20,300	0.04	福 島	45	0.25	76,900	0.15
秋 田	27	0.15	41,420	0.08	群 馬	69	0.39	56,700	0.11

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
栃木	76	0.43	68,000	0.14	大阪	3,551	20.01	11,499,850	23.00
茨城	66	0.37	88,420	0.18	兵庫	2,423	13.66	3,261,540	6.52
埼玉	168	0.95	132,600	0.26	鳥取	115	0.65	114,300	0.23
東京	1,955	11.02	16,700,460	33.40	岡山	342	1.93	250,600	0.50
千葉	137	0.77	147,500	0.30	広島	314	1.77	342,310	0.68
神奈川	402	2.27	510,330	1.02	島根	82	0.46	110,700	0.22
山梨	72	0.41	71,420	0.14	山口	143	0.80	174,020	0.35
新潟	131	0.74	124,400	0.25	香川	156	0.88	166,100	0.33
富山	155	0.87	211,700	0.42	徳島	126	0.71	140,500	0.28
岐阜	278	1.57	260,400	0.52	高知	59	0.33	68,800	0.14
長野	161	0.91	128,150	0.26	愛媛	140	0.79	113,620	0.23
静岡	260	1.47	234,980	0.47	福岡	830	4.68	1,370,030	2.74
愛知	1,182	6.66	1,720,000	3.44	佐賀	25	0.14	23,200	0.05
三重	984	5.55	1,205,530	2.41	長崎	40	0.22	53,400	0.10
石川	125	0.70	123,550	0.25	熊本	38	0.21	45,100	0.09
福井	188	1.06	154,900	0.31	大分	53	0.30	49,640	0.10
滋賀	214	1.21	168,000	0.34	宮崎	19	0.11	30,100	0.06
京都	1,290	7.27	1,456,230	2.91	鹿児島	30	0.17	76,000	0.15
奈良	563	3.17	504,200	1.01	外国	43	0.24	7,170,440	14.34
和歌山	416	2.34	416,900	0.84	計	17,742	100.00	50,000,000	100.00

(注) 外国43人の内訳は次の通りである。

アメリカ合衆国	36人	7,091,940株
英国	2人	51,000株
西ドイツ	1人	1,500株
リヒテンシュタイン	1人	6,400株
スイス	3人	19,600株

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
リビー・オウエンス・フオード・グラス・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市1マデyson Ave. 811	額面普通株式 7,049,040	14.10
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目22	〃 3,804,300	7.60
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2の1	〃 3,500,500	7.00
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1の1	〃 2,533,000	5.07
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	〃 2,020,000	4.04
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	〃 1,279,500	2.56
株式会社東海銀行	名古屋市中区御幸本町通8丁目18	〃 1,160,000	2.32
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	〃 1,080,000	2.16
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	〃 942,000	1.88
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目22	〃 800,000	1.60
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8	〃 600,000	1.20
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3	〃 585,000	1.17
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2丁目1	〃 544,000	1.09
計	—	25,897,340	51.79

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 —

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付

なし

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 住友信託銀行(株)本店証券代行部 代理人 住友信託銀行(株) 取次所 住友信託銀行(株)全国各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於いて発行する朝日新聞、毎日新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本板硝子株式会社 株 式	最 高	503円	495円	504円	555円 △285	270円 ※260	252円 ※238
	最 低	445円	445円	430円	490円 △260	240円 ※230	230円 ※229

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
第80期	昭和35年 9 月	5.00円	第81期	昭和36年 3 月	5.00円	第82期	昭和36年 9 月	5.00円

- (注) 1. 月別最高、最低株価は大阪証券取引所に於ける市場相場による。
2. 株価欄中、△印は権利落価格を、※印は新株発行日取引値を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月27日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	
取締役社長	中 村 文 夫 (明 25. 2. 28)	大正 5 年神戸高商卒、同年住友総本店入 社、同11年当社入社、昭和 8 年取締役就 任、同18年社長就任	額面普通株式	株 175,000
専務取締役	渡 辺 逸 郎 (明 34. 9. 5)	大正12年神戸高商卒、同13年当社入社、 昭和21年取締役就任、同23年専務取締 役就任	〃	154,600
常務取締役	久 保 季 吉 (明 29. 4. 25)	大正 8 年東京高工窯業科卒、同 9 年当社 入社、昭和21年取締役就任、同23年常務 取締役就任	〃	140,000
常務取締役	堤 貞 蔵 (明 34. 3. 16)	大正12年東京商大専門部卒、同年当社入 社、昭和22年取締役就任、同33年常務取 締役就任	〃	66,000
常務取締役	滝 本 清 八 郎 (明 39. 4. 5)	昭和 8 年神戸商大卒、同 9 年当社入社、 同26年取締役就任、同33年常務取締役就 任	〃	30,000
取 締 役	高 原 知 義 (明 29. 11. 26)	大正 9 年東京帝大工学部応用化学科卒、 同11年京城高工教授就任、昭和10年当社 入社、同21年取締役就任	〃	130,000
取 締 役	植 田 正 雄 (明 36. 3. 15)	大正14年京都帝大工学部工業化学科卒、 同年当社入社、昭和21年取締役就任	〃	90,000
取 締 役 (生産部長)	宮 坂 満 喜 三 (明 45. 2. 28)	昭和 9 年東京帝大工学部応用化学科卒、 同年当社入社、同33年取締役就任	〃	52,000
取 締 役 (四 日 市 工 場 長)	熊 田 泰 明 (明 42. 4. 25)	昭和 7 年秋田鉱山専門燃料科卒、同13年 当社入社、同33年取締役就任	〃	19,000
常任監査役	畠 田 敏 夫 (明 34. 12. 28)	大正12年神戸高商卒、同年当社入社、昭 和21年取締役就任、同23年常務取締 役就任、同33年常任監査役就任	〃	140,000
監 査 役	山 本 泰 辰 (明 25. 9. 12)	大正 9 年京都帝大法学部卒、同10年弁護 士登録、昭和21年監査役就任	〃	30,000
計				1,026,600

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月30日現在)

区 分	職 員			作 業 員			総 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従 業 員 数	人 695	人 384	人 1,079	人 2,702	人 230	人 2,932	人	人	人 4,011
平 均 年 令	才 35.2	才 24.3	才 31.4	才 34.2	才 28.0	才 33.7			才 33.1
平 均 勤 続 年 数	年 11.7	年 4.9	年 9.3	年 9.9	年 7.2	年 9.7			年 9.6
平 均 給 与 月 額	円 51,970	円 20,204	円 40,663	円 33,665	円 19,557	円 32,573			円 34,766

(注) 平均給与月額は基準内賃金を示す。

労働組合 特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

生産面では、若松、四日市、舞鶴3工場の普通板硝子、型板硝子、磨板硝子とも順調な操業を続け、生産は好調に推移した。若松工場で前期より定期修繕中であった第2号窯は8月中旬より操業を開始した。なお、板硝子の需要増加に対処するため、舞鶴工場に第4号窯を新設することとし、この工事に着手した。

販売面では、当期は季節的不需要期であったが、活発な設備投資と堅調な消費需要により、市況は概ね活況であり、建築用、その他産業用等いずれも需要は増加した。輸出については海外市場からの引合は引続き活発であったので好調な内需と合わせ売上高は、前期を上廻る好成績を収めることができた。

本事業年度末営んでいる事業の種類品目は次の通りである。

種 類	品 目	販売高 百分比
普通板硝子	薄板 2耗, 3耗, 5耗, 6耗	50.1
型板硝子	薄型板, 厚型板, 網入板, 網入ウェーブライト, ウェーブライト	17.5
磨板硝子外	磨板 3耗, 5耗, 6耗, 8耗, 10耗, 網入磨板 合せ硝子, 強化硝子, サーモペーン複層硝子	32.4

(2) 設備の状況

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼働休 止の別	備考
若松工場	福岡県 若松市	千円 1,683,789	平方米 322,018	平方米 67,059	板硝子製造	硝子熔融窯2基 造コルバーン式製板機4機 徐冷窯4基 ガス発生炉6基 タービン発電機2機	2基 4機 4基 6基 2機	180,000	稼働 交互稼働	
四日市工場	三重県 四日市市	996,618	135,208	62,592	耐火煉瓦製造	耐火煉瓦焼成窯2基 硝子熔融窯2基 造コルバーン式製板機4機 徐冷窯4基 ガス発生炉6基 タービン発電機2機	2基 2基 4機 4基 6基 2機	300 170,000	稼働 交互稼働	自家用
舞鶴工場	京都府 舞鶴市	4,076,382	305,885	105,836	板硝子製造	硝子熔融窯3基 連続式ロールアウト4機 法製板機 コルバーン式製板機2機 徐冷窯6基 磨板硝子製造設備1連 サーモペーン複層硝子製造設備1式 強化硝子製造設備1式 ガス発生炉6基 タービン発電機3機	3基 4機 2機 2機 6基 1連 1式 1式 6基 3機	260,000 15,000	稼働 交互稼働	
研究所	兵庫県 尼崎市	53,397	14,768	4,824	板硝子に関する研究	各種研究設備1式	1式	—	—	—
本社	大阪市 東区		44,853	21,835	全般の統轄	—	—	—	—	(借室)
東京支店	東京都 中央区		4,954	4,569	—	—	—	—	—	—
大阪支店	大阪市 北区		0	(235) 0	—	—	—	—	—	(借室)
小倉支店	福岡県 小倉市	1,368,809	2,428	(180) 855	製品の販売	—	—	—	—	—

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
名古屋支店	名古屋市 中村区	千円	平方米	平方米 (221)		—	—	—	—	—
			1,958	827						
小樽支店	北海道 小樽市			(197)		—	—	—	—	—
			1,646	279						
計	—			(833)	—	—	—	—	—	—
		8,179,058	833,718	268,676						

なお店部別の従業員配置状況は次の通りである。

本	究	社	人	舞	鶴	工	場	人	名	古	屋	支	店	人
研		所	277	東	京	支	店	1,451	小	樽	支	店		27
若	松	工	79	大	阪	支	店	72						14
四	日	市	977	小	倉	支	店	39						
		工	1,050			支		25			計			4,011

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

	月 産 能 力		月 産 能 力
普 通 板 硝 子	410,000 ^函	磨 板 硝 子	15,000 ^函
型 板 硝 子	200,000		

(注) 月産能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1ヶ月間の並厚換算生産函数である。(但し磨板硝子については実函)

(2) 生 産 実 績

(イ) 生 産 実 績

	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		
	生産実績	月 平 均	操業度	生産実績	月 平 均	操業度
普 通 板 硝 子	数 量	1,756,754 ^函	292,792 ^函	%	1,487,865 ^函	247,978 ^函
	金 額	4,929,075 ^{千円}	821,513 ^{千円}	75.1	4,288,680 ^{千円}	714,780 ^{千円}
型 板 硝 子	数 量	594,540 ^函	99,090 ^函	%	613,202 ^函	102,200 ^函
	金 額	1,738,502 ^{千円}	289,750 ^{千円}	77.0	1,741,583 ^{千円}	290,264 ^{千円}
磨 板 硝 子 外	数 量	66,354 ^函	11,059 ^函	%	63,339 ^函	10,557 ^函
	金 額	1,771,700 ^{千円}	295,283 ^{千円}	72.4	1,687,095 ^{千円}	281,182 ^{千円}
合 計 金 額		8,439,277 ^{千円}	1,406,546 ^{千円}	—	7,717,358 ^{千円}	1,286,226 ^{千円}

注 1 金額は生産者販売価格による。

2 型板硝子操業度は型板硝子に磨素板を加えた生産実績による。

(ロ) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

第82期(自昭和36年4月1日至昭和36年9月30日)						
	単位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	
珪 砂	噸	20,955	79,915	72,219	28,651	
曹 達 灰	噸	1,036	19,087	19,171	952	
苦 灰	噸	3,537	27,964	23,790	7,711	
芒 硝	噸	394	4,138	4,190	342	
石 炭	噸	2,212	20,013	20,190	2,035	
重 油	軒	111	55,882	55,892	101	
電 力	kwh	—	—	24,734,778	—	

注 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移(自昭和36年4月至昭和36年9月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪 砂	4 月	噸	2,260 ^円	工場岸壁船乗渡し
	6 月	噸	2,260	
	9 月	噸	2,260	
曹 達 灰	4 月	噸	21,000	工場側線貨車乗渡し
	6 月	噸	21,000	
	9 月	噸	21,000	
苦 灰	4 月	噸	2,430	工場側線貨車乗渡し
	6 月	噸	2,430	
	9 月	噸	2,430	
芒 硝	4 月	噸	14,500	工場側線貨車乗渡し
	6 月	噸	14,500	
	9 月	噸	15,000	

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
石	炭	4 月	聽	工場岸壁船乗渡し
		6 月	〃	
		9 月	〃	
重	油	4 月	罇	工場タンク渡し
		6 月	〃	
		9 月	〃	

(3) 受注状況と生産計画

当社は特殊のものを除き、受注生産方式を採用していない。

昭和36年10月以降6ヵ月間の生産計画は次の通りである。

(単位 函)

	昭和36年 10月～12月	昭和37年 1月～3月	計		昭和36年 10月～12月	昭和37年 1月～3月	計
普通板硝子	900,000	780,000	1,680,000	磨板硝子外	40,000	41,000	81,000
型板硝子	270,000	370,000	640,000				

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売し、輸出については当社直接又は著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月30日)		第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	
	販 売 実 績	月 平 均	販 売 実 績	月 平 均
普 通 板 硝 子	数 量	函 1,637,872	函 1,551,286	函 258,548
	金 額	千円 4,388,396	千円 4,291,279	千円 715,213
型 板 硝 子	数 量	函 546,820	函 571,281	函 95,214
	金 額	千円 1,442,248	千円 1,500,653	千円 250,109
磨 板 硝 子 外	数 量	函 91,052	函 101,423	函 16,904
	金 額	千円 2,506,633	千円 2,771,097	千円 461,850
計	金 額	千円 8,337,277	千円 8,563,029	千円 1,427,172

なお輸出高並びにその総販売実績に対する割合は次の通りである。

	第 81 期		第 82 期	
	輸 出 高	総販売実績に 対する割合	輸 出 高	総販売実績に 対する割合
板 硝 子	函 419,686	% 13.6	函 358,326	% 11.4

(ハ) 製品の販売価格の推移

(函当り)

	期 首	期 中	期 末
普 通 板 硝 子 (並 厚)	円 2,450	円 2,450	円 2,450
〃 (3 耗)	4,330	4,330	4,330
型 板 硝 子 (薄 型)	2,500	2,500	2,500

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和36年4月1日
(第82期) 至昭和36年9月30日

日本板硝子株式会社

取締役社長 中 村 文 夫 段

作 成 日 昭和36年12月21日

事務所所在地

主たる事務所 神戸市生田区海岸通5番地商船ビル710号

従たる事務所 大阪市北区宗是町10番地中之島ビル

事務所名 公認会計士 青 野 勝 進 事務所

公 認 会 計 士 青 野 勝 進

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている、日本板硝子株式会社の昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの、第82期財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記限定事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って、継続して適用されており、また、財務諸表は、法令に定めるところに準拠して、作成表示されているものと認められた。

記

固定資産の普通減価償却については、税法上の範囲額424,791千円に対し、前期同様189,851千円の超過償却が実施された。但し、この超過償却額は前期同様剰余金計算処理されているので、当期純利益に対する影響はないが、翌期への繰越償却超過累計額が514,144千円ある。この金額は、利益剰余金を同額だけ減少して表示している。

私は、以上を総合して、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和36年9月30日現在の財政状態を概ね適正に表示し、また、同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私との間には、利害関係はない。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和36年 3 月31日現在		昭和36年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 資産の部	% 40.5		% 47.5	
現金及び預金	960,827		1,416,516	
有価証券	0		2,502,305	
貸倒引当金	2,610,835		2,894,339	
前払費用	1,114,774		1,383,537	
繰上資産	1,140,177		1,098,084	
繰上負債	214,226		0	
繰上資産	48,767		319,472	
繰上負債	413,666		447,680	
繰上資産	555,752		429,224	
繰上負債	32,966		10,400	
繰上資産	7,770		5,524	
繰上負債	839,287		1,013,942	
繰上資産	(227,554)		(365,157)	
繰上負債	(512,500)		(556,500)	
繰上資産	(99,233)		(92,285)	
繰上負債	(7,939,047)		(11,521,023)	
繰上資産	(141,099)		(144,052)	
繰上負債	(7,797,948)	40.5	(11,376,971)	47.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	(3,242,148)		(4,267,720)	
減価償却引当金	(834,269)		(928,080)	
構築物	2,407,879		3,339,640	
減価償却引当金	(481,324)		(494,578)	
機械装置	(138,300)		(150,966)	
減価償却引当金	343,024		343,612	
運搬工具	(4,841,692)		(5,238,720)	
減価償却引当金	(1,774,627)		(2,182,046)	
窯	3,067,065		3,056,674	
減価償却引当金	(1,006,496)		(1,024,469)	
車輦	(327,921)		(373,813)	
減価償却引当金	678,575		650,656	
工具器具	(178,007)		(184,677)	
減価償却引当金	(104,102)		(113,581)	
土地	73,905		71,096	
建設仮勘	(347,076)		(520,535)	
(有形固定資産合計)	(145,337)		(172,718)	
(2) 無形固定資産	201,739		347,817	
商標	116,317		121,229	
専用水権	673,190		162,937	
電気ガス供給施設	(7,561,694)	39.2	(8,093,661)	33.8
電話加入権	406		448	
技術指導料	17,187		16,817	
その他無形固定資産	8,510		8,252	
(無形固定資産合計)	15,913		28,115	
(3) 投資有価証券	5,175		6,513	
投資有価証券	20,267		19,219	
投資有価証券	5,419		6,033	
投資有価証券	(72,877)	0.4	(85,397)	0.4
投資有価証券	1,277,073		1,821,262	

(単位 千円)

科 目	昭和36年 3 月31日現在		昭和36年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	%		%	
I 負債の部				
流動負債	564,229		674,996	
買入掛金	595,630		652,798	
短期借入金	4,140,000		5,485,000	
未払掛金	147,514		110,147	
未払費用	106,521		127,310	
前受金	19,046		16,490	
預払金	815,361		720,706	
株引当金	0		2,502,305	
(納税引当金)	790,221		560,432	
(価格変動準備金)(注6)	(620,121)		(434,732)	
(輸出損失準備金)	(168,200)		(125,700)	
(その他の流動負債)	(1,900)		(0)	
(関係会社の買掛金)	800,718		953,837	
(その他)	(800,628)		(953,837)	
(流動負債合計)	(90)		(0)	
	(7,979,240)	41.4	(11,804,021)	49.3
II 固定負債				
長期借入金(一部担保付)	1,953,769		2,523,933	
修繕引当金	1,418,495		1,230,172	
退職給与引当金	1,262,647		1,381,028	
(固定負債合計)	(4,634,911)	24.1	(5,135,133)	21.5
	(12,614,151)	65.5	(16,939,154)	70.8
I 資本の部				
資本金	2,500,000	13.0	2,500,000	10.4
授権株式数	千株 200,000		千株 200,000	
発行済株式数	千株 50,000		千株 50,000	
未発行株式数	千株 150,000		千株 150,000	
II 資本剰余金				
資本準備金	210,096		210,096	
資本評価剰余金	89,236		89,236	
(資本剰余金合計)	(299,332)	1.5	(299,332)	1.3
III 利益剰余金				
利益準備金	370,000		398,000	
利益剰余金	2,855,000		3,105,000	
(配当引当金)	(105,000)		(105,000)	
(特別積立金)	(2,750,000)		(3,000,000)	
当期未処分利益剰余金	622,881		692,545	
(繰越利益剰余金)	(△ 84,045)		(△ 60,470)	
(当期純利益)	(706,926)		(753,015)	
(利益剰余金合計)	(3,847,881)	20.0	(4,195,545)	17.5
	(6,647,213)	34.5	(6,994,877)	29.2

科 目	昭和36年 3月31日現在		昭和36年 9月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
関 係 会 社 株 式	546,541	%	626,342	%
出 資 金	3,410		3,410	
長 期 貸 付 金	77,178		73,076	
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	116,763		131,904	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,581,453		1,500,500	
退 職 給 与 引 当 資 産	166,542		178,187	
そ の 他 の 投 資	59,885		43,321	
(投 資 合 計)	(3,828,845)	19.9	(4,378,002)	18.3
(固 定 資 産 合 計)	(11,463,416)	59.5	(12,557,060)	52.5
資 産 合 計	19,261,364	100	23,934,031	100

- (注) 1 別段預金は昭和36年10月1日払込期日の新株式申込証拠金に対するものである。
2 当社は受取手形を割引に附していない。
3 第82期より、従来の半製品勘定と仕掛品勘定とを統合して仕掛品勘定とすることに改めた。
4 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、昭和28年10月1日において、要再評価資産の再評価後の簿価総額 1,890,455千円
5 建物の中、住宅金融公庫外からの長期借入金により建設した社宅を担保に供している。

期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高	期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高
第81期	千円 181,067	千円 158,769	第82期	千円 176,846	千円 153,933

6 価格変動準備金については両期とも、税法上の限度額一杯引当てた。

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

摘 要	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,337,277	%	8,563,029	%
総 売 上 高	8,337,277		8,563,029	
売 上 値 引 及 び 戻 り	0		0	
売 上 原 価	5,450,970	65.4	5,606,976	65.5
製 品 期 首 棚 卸 高	839,376		1,140,177	
製 品 期 末 棚 卸 高	5,751,771		5,564,883	
製 品 期 末 棚 卸 高	1,140,177		1,098,084	
売 上 総 利 益	2,886,307	34.6	2,956,053	34.5
一 般 管 理 及 び 販 売 費	1,335,323	16.0	1,558,671	18.2
役 員 報 酬	14,280		14,280	
役 員 給 料	117,204		142,356	
役 員 退 職 金	100,810		109,176	
法 定 福 利 費 及 び 厚 生 費	13,177		14,889	
法 定 告 送 宣 伝 管 理 費	72,969		87,405	
運 送 費 及 び 通 信 費	559,127		579,964	
旅 費 及 び 賃 借 料	60,419		66,638	
減 賃 修 繕 費	41,049		79,753	
租 税 課 金 費 料	18,274		16,522	
試 販 税 課 金 費 料	7,800		15,015	
そ の 他 費 料	134,743		188,837	
営 業 外 収 入	56,601		63,686	
営 業 外 取 配 当 金	69,763		66,390	
営 業 外 取 配 当 金	69,107		113,760	
営 業 外 取 配 当 金	1,550,984	18.6	1,397,382	16.3
営 業 外 取 配 当 金	234,743	2.8	267,775	3.1
営 業 外 取 配 当 金	125,395		142,130	
営 業 外 取 配 当 金	35,027		37,426	

科 目	昭和36年 3 月31日現在		昭和36年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
負 債 資 本 合 計	19,261,364	100	23,934,031	100

下記の通り、最低限度以上の再評価を実施した。

要再評価資産の再評価限度額の合計額 1,913,512千円

摘 要	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年 3 月31日)		第82期(自昭和36年 9 月1日 至昭和36年 4 月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
関 係 会 社 受 取 配 当 金	11,249		19,438	
原 材 料 貯 蔵 品 出 量	18,210		13,293	
廃 品 売 却 益	17,740		12,621	
有 価 証 券 売 却 益	5,389		16,912	
そ の 他 益	21,733		25,955	
当 期 総 利 益	1,785,727	21.4	1,665,157	19.4
営 業 外 費 用	458,801	5.5	482,142	5.6
支 払 利 息 入 額	302,980		333,758	
貸 倒 準 備 金 繰 上 金	14,000		18,000	
原 寄 附 減 価 償 却 外 量 他	27,267		1,162	
休 止 資 産 撤 去 費 欠 損	24,787		15,007	
旧 設 備 貯 蔵 品 の 他	1,448		174	
法 人 税 引 当 前 利 益	28,292		33,228	
法 人 税 引 当 前 利 益	12,265		23,806	
法 人 税 引 当 前 利 益	47,762		57,007	
法 人 税 引 当 前 利 益	1,326,926	15.9	1,183,015	13.8
法 人 税 引 当 前 利 益	620,000	7.4	430,000	5.0
法 人 税 引 当 前 利 益	706,926	8.5	753,015	8.8

(注) 1 製品期末棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は移動平均原価法による。

2 「租税課金」の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

	第 81 期	第 82 期		第 81 期	第 82 期
事 業 税	127,085	180,191	そ の 他	4,751	5,245
固 定 資 産 税	2,907	3,401	計	134,743	188,837

3 原価差額は、引当経費等による税務計算に基づく原価差額である。

4 営業外費用その他の内訳は、物品売却損、有価証券評価損等である。

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 原材料費		%		%
期首原材料棚卸高	918,488		969,418	
当期原材料	3,695,165		3,545,962	
期末原材料棚卸高	4,613,653		4,515,380	
当期原材料費	963,473		887,417	
II 労務費	3,650,180	63.0	3,627,963	61.6
III 経費	1,149,114	20.0	1,254,777	21.3
支払電力費	86,289		80,280	
支払運賃	46,631		51,488	
支減価償却費	319,497		356,227	
支修繕費	379,895		360,629	
支厚旅費	32,741		39,514	
支その他	33,891		33,881	
当期製造費用	81,670		83,965	
当期仕掛品棚卸高	980,614	17.0	1,005,984	17.1
期末仕掛品棚卸高	5,779,908	100	5,888,724	100
他勘定振替高	311,086		262,993	
雑収入	6,090,994		6,151,717	
当期製品製造原価	262,993		319,472	
	61,625		251,718	
	14,605		15,644	
	5,751,771		5,564,883	

- 注 1 原材料貯蔵品及び仕掛品の期末棚卸高の棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は、移動平均原価法（仕掛品のうち、一部は後入先出法）による。
- 2 期末原材料棚卸高は実地棚卸による修正前の金額である。
- 3 他勘定振替高は、窯炉修繕のための休止費自家製造耐火煉瓦の製造費（貯蔵品へ振替え）等である。
- 4 雑収入の主なものは、自営トラック運賃、廃品売却代等である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	
	金 額		金 額	
利 益 剰 余 金 の 部				
I 利益準備金				
1 前期期末残高	346,000		370,000	
2 前期繰入高	24,000		28,000	
3 当期期末残高	370,000		398,000	
II 任意積立金				
(1) 配当引当積立金				
1 前期期末残高	105,000		105,000	
2 当期期末残高	105,000		105,000	
(2) 特別積立金				
1 前期期末残高	2,560,000		2,750,000	
2 前期繰入高	190,000		250,000	
3 当期期末残高	2,750,000		3,000,000	
任意積立金合計	2,855,000		3,105,000	
III 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金	550,106		622,881	

摘 要	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)
	金 額	金 額
(2) 前期利益剰余金処分額	472,000	536,000
1 利益準備金	24,000	28,000
2 配当金	250,000	250,000
3 役員賞与金	8,000	8,000
4 特別積立金	190,000	250,000
繰越利益剰余金	78,106	86,881
(3) 繰越利益剰余金増加高	0	42,500
1 価格変動準備金戻入	0	42,500
(4) 繰越利益剰余金減少高	162,151	189,851
1 任意償却	108,151	189,851
2 価格変動準備金繰入	54,000	0
繰越利益剰余金期末残高	△ 84,045	△ 60,470
(5) 当期純利益	706,926	753,015
当期末処分利益剰余金	622,881	692,545

資 本 剰 余 金 の 部

I 資 本 準 備 金		
1 前期期末残高	210,096	210,096
2 当期期末残高	210,096	210,096
II 再 評 価 積 立 金		
1 前期期末残高	89,236	89,236
2 当期期末残高	89,236	89,236

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第81期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)
	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 84,045	△ 60,470
当期純利	706,926	753,015
合 計	622,881	692,545
II 利益剰余金処分額		
利益準備金	28,000	31,000
株主配当金(年20%)	250,000	250,000
役員賞与金	8,000	8,000
特別積立金	250,000	310,000
合 計	536,000	599,000
III 次期繰越利益剰余金	86,881	93,545

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券及び退職給与引当資産)

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(株) 東 海 銀 行	円 50	株 400,000	千円 18,000	千円 18,000	取得価額の算定基準は 移動平均原価法によ り、貸借対照表におけ る評価基準は低価法に よる。
	(株) 大 和 銀 行	50	160,000	7,200	7,200	
	(株) 三 重 銀 行	50	680,000	34,450	30,600	
	住友信託銀行(株)	50	1,000,000	51,845	51,845	
	(株) 京 都 銀 行	50	60,000	2,760	2,760	
	住友海上火災保険(株)	50	800,000	40,170	40,170	
	(株) 日本長期信用銀行	500	14,625	7,313	7,313	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	3,242,148	1,032,264	6,692	4,267,720	928,080	3,339,640
構築物	481,324	15,072	1,818	494,578	150,966	343,612
機械装置	4,841,692	440,000	42,972	5,238,720	2,182,046	3,056,674
窯炉	1,006,496	17,973	—	1,024,469	373,813	650,656
車輛運搬具	178,007	13,676	7,006	184,677	113,581	71,096
工具器具備品	347,076	178,386	4,927	520,535	172,718	347,817
土地	116,317	4,920	8	121,229	—	121,229
建設仮勘定	673,190	1,163,346	1,673,599	162,937	—	162,937
計	10,886,250	2,865,637	1,737,022	12,014,865	3,921,204	8,093,661

(注) 1 建物の増加額は主として、本社ビル新築によるものである。

2 機械装置の増加額は主として、若松工場窯槽改造工事によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため規則第100条により省略。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄		1株 の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 価	得 額 貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 価	得 額 貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	イソライト工業(株)	50	3,235,200	127,303	127,303	—	—	—	—	3,235,200	127,303	127,303	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表における評価基準は低価法による。
	日本硝子繊維(株)	50	976,112	48,763	48,763	—	—	—	—	976,112	48,763	48,763	
	日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	300,000	—	—	—	—	600,000	300,000	300,000	
	(株)各務クリスタル製作所	50	60,000	3,000	3,000	—	—	—	—	60,000	3,000	3,000	
	(株)日本鉄工所	50	190,000	22,300	22,300	1,710,009	79,801	—	—	1,900,010	102,101	102,101	
	日本粉体工業所(株)	50	106,000	5,175	5,175	—	—	—	—	106,000	5,175	5,175	
	筒中プラスチック工業(株)	50	800,000	40,000	40,000	—	—	—	—	800,000	40,000	40,000	
計			5,967,313	546,541	546,541	1,710,009	79,801	—	—	7,677,322	626,342	626,342	

(注) 当社と日本安全硝子(株)、(株)各務クリスタル製作所、(株)日本鉄工所及び日本硝子繊維(株)との関係内容は次の通りである。

会社名	持株状況	取引関係	役員派遣
日本安全硝子(株)	発行済株式総数 600,000株の全部	板硝子の販売	取締役 4名 監査役 1名
(株)各務クリスタル製作所	発行済株式総数2,400,000株の中1,900,010株	—	取締役 1名 監査役 1名
(株)日本鉄工所	発行済株式総数2,400,000株の中1,900,000株	諸機械の購入	取締役 2名 監査役 1名
日本硝子繊維(株)	発行済株式総数1,200,000株の中 976,112株	—	取締役 3名 監査役 1名

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要					
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法	
短期貸付金	日本安全硝子(株)	512,500	—	—	512,500	運転資金	昭和37年 3月31日	1銭9厘 ～2銭	なし	—
	(株)日本鉄工所	—	45,000	1,000	44,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	—
	小 計	512,500	45,000	1,000	556,500	—	—	—	—	—
長期貸付金	日本安全硝子(株)	376,753	247	—	377,000	設備資金	昭和39年 3月31日	2銭5厘	なし	分割
	(株)日本鉄工所	394,000	—	※45,000 59,000	290,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	〃
	日本硝子繊維(株)	582,000	40,000	—	622,000	〃	昭和37年 9月30日	2銭	〃	〃
	(株)各務クリスタル 製作所	220,000	—	12,000	208,000	〃	昭和40年 12月31日	2銭5厘	〃	〃
	日本粉体工業(株)	8,700	—	5,200	3,500	〃	昭和38年 3月31日	2銭4厘	〃	〃
	小 計	1,581,453	40,247	※45,000 76,200	1,500,500	—	—	—	—	—
	合 計	2,093,953	85,247	※45,000 77,200	2,057,000	〃	—	—	—	—

(注) 当期減少額の中※印は、短期貸付金への振替額である。

(ヘ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要				
					使 途	返済期限	利 率	担保関係	返済方法
住友信託銀行本店営業部	(310,000) 1,500,000	442,000	※320,000 100,000	(530,000) 1,842,000	設備資金	昭和39年3月19日	2銭4厘～2銭6厘	なし	分割
日本興業銀行大阪支店	(300,000) 665,000	300,000	※95,000 50,000	(345,000) 915,000	〃	昭和40年1月31日	2銭4厘	〃	〃
日本長期信用銀行大阪支店	(100,000) 340,000	210,000	※40,000 —	(140,000) 550,000	〃	昭和38年3月31日	〃	〃	〃
住友銀行本店営業部	—	51,000	—	51,000	〃	昭和38年6月29日	2銭3厘	〃	一括
住友生命	—	27,000	—	27,000	〃	昭和38年6月29日	2銭7厘	〃	〃
若松市市役所	50,237	—	1,271	48,966	社宅建設資金	昭和60年2月1日	年6分5厘	社宅	分割
四日市市役所	47,208	—	804	46,404	〃	昭和57年8月1日	〃	〃	〃
舞鶴市市役所	44,976	—	728	44,248	〃	昭和60年2月1日	〃	〃	〃
住宅金融公庫	16,348	—	2,033	14,315	〃	昭和66年12月5日	〃	〃	〃
計	(710,000) 2,663,769	1,030,000	※455,000 154,836	(1,015,000) 3,538,933	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額の中※印は短期借入金への振替額である。

2 前期繰越高及び期末残高の中の内書は1年以内に返済の長期借入金である。

(ト) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名
既株 発行式 日本板硝子株式会社額面普通株式	株 50,000,000	円 50	円 2,500,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

株式発行のない資本の額

資本の額 2,500,000,000円

準備金の資本組入	資本組入額 再評価積立金 465,000,000円 利益準備金 75,000,000円 計540,000,000円	摘要	
		昭和26年11月, 利益準備金75,000,000円及び再評価積立金225,000,000円計300,000,000円の株式の無償交付を行つた。昭和32年10月再評価積立金240,000,000円の資本組入れによる抱合せ増資を行つた。	

(ル) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建築物	4,267,720	95,514	928,080	3,339,640	21.7 % 定率法	△ 51	42,537
	機械装置	494,578	13,359	150,966	343,612	30.5 "	—	6,427
	運搬器具	5,238,720	422,749	2,182,046	3,056,674	41.7 "	189,902	451,347
	搬入品	1,024,469	45,891	373,813	650,656	36.5 "	—	2,918
	器具備品	184,677	15,501	113,581	71,096	61.5 "	—	1,480
	土地	520,535	30,223	172,718	347,817	33.2 "	—	6,938
	建設仮勘定	121,229	—	—	121,229	—	—	—
	計	162,937	—	—	162,937	—	—	—
無形固定資産	商標権	12,014,865	623,237	3,921,204	8,093,661	32.6 —	189,851	511,647
	専用側線利用権	477	15	29	448	6.1 定率法	—	—
	水利権	21,765	370	4,948	16,817	22.7 "	—	—
	電気ガス供給施設利用権	10,241	258	1,989	8,252	19.4 "	—	—
	技術指導料	35,948	1,041	7,833	28,115	21.8 "	—	—
	電話加入権	20,966	1,048	1,747	19,219	8.3 "	—	—
	外	12,582	36	36	12,546	0.3 —	—	—
	計	101,979	2,768	16,582	85,397	16.3 —	—	2,497
合 計		12,116,844	626,005	3,937,786	8,179,058	32.5 —	189,851	514,144

- (注) 1 償却範囲額に対する超過額は機械装置の技術革新による陳腐化に対処するため行つたものである。
 2 今期より法人税法の改正により新耐用年数を採用したので、減価償却費は改正前に比し約 40,000 千円の増加となつた。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容 (昭和36年 9 月30日現在)

(イ) 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現預金	606		通知預金	774,500	
当座預金	1,415,910		定期預金	412,700	
普通預金		19,670	その他の	130,677	
		69,363	計	1,416,516	—

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	期 日 月 別	金 額
板硝子取引店	2,894,339	9 月中 (注)	33,645
		10 月中	1,344,831
		11 月中	1,285,013
		12 月中	230,850
計	2,894,339	—	—

注 取立依頼中の支払場所遠隔地手形で10月度に入金になつている。

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
板硝子取引店	1,288,243	計	1,383,537
貿易商社	95,294		

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 收 率
第 81 期	1,377,971	8,337,277	8,372,920	1,342,328	86.2 %
第 82 期	1,342,328	8,563,029	8,156,663	1,748,694	82.3

(注) 関係会社に対する売掛金を含む。

(4) 棚卸資産

製品

板硝子

1,098,084千円

仕掛品

板硝子仕掛品

319,472千円

原材料

(単位 千円)

品名	金額	品名	金額
珪砂, 曹達灰, カレット外 中塊炭外焼料	322,474 18,805	包装材料及び加工材料 計	106,401 447,680

貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額	品名	金額
工場用品 煉瓦	197,227 137,380	その他 計	94,617 429,224

(5) 前渡金

貯蔵品, 購入代前渡金である。

(6) 前払費用

(単位 千円)

適 用	金 額
未経過保険料 その他 計	5,296 228 5,524

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関係会社売掛金 関係会社短期貸付金 関係会社前渡金 従業員短期貸付金 (利率月4銭5毛)	365,157 556,500 44,050 6,042	売却物品代外未収入金 配給所物品代外仮払金 計	16,471 25,722 1,013,942

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表参照。

(2) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

適 用	金 額	適 用	金 額
積立額 当初積立金額 充当または還付による積立金 合計 取崩額	574,049 1,511 575,560	再評価税納付等による取崩額 資本組入額 合計 差引当期末残高	21,324 465,000 486,324 89,236

(3) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
舞鶴工場磨板硝子製造設備外 若松工場熔融設備外	104,707 27,646	その他 計	30,584 162,937

(b) 投資

(1) 投資有価証券

附属明細表参照。

(2) 関係会社株式

附属明細表参照。

(3) 出 資 金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
社団法人 クラブ関西会館	1,060	そ の 他	2,000
〃 大阪倶楽部	350	の 計	3,410

(4) 長期貸付金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
三重県	20,207	利率年7分4厘 返済期限 昭和69年3月	分期返済
二島海運合資会社	13,278	〃 日歩2銭4厘 〃 〃 41年3月	〃
若松学校施設組合外	39,591	〃 最高日歩2銭6厘 最長 〃 49年12月	分割又は
計	73,076	〃 最低無利子 最短 〃 37年3月	一括返済

(5) 役員、従業員長期貸付金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
役員 貸付金	15,150		
従業員 貸付金	116,754		
計	131,904		

(注) 1 利率及び貸付目的 住宅建設資金及び就学資金は年3分3厘、その他は月4厘5毛
2 貸付期間 最高18年 最低3年
3 返済方法 分割返済

(6) 関係会社長期貸付金
附属明細表参照。

(7) 退職給与引当資産 (単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
定期預金	120,000	生命保険料	24,687
貸付信託受益証券	26,000		
投資信託受益証券	2,500	計	178,187
(8) その他			(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
事務所、社宅敷金	25,968		
その他	17,353		
計	43,321		

(ロ) 負債の部

(1) 流動負債

(1) 支払手形 (単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原燃料	358,334	そ の 他	142,724
	173,938	の 計	674,996
期日別内訳は次の通りである。			(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和36年 10月	339,627	昭和36年 12月	87,598
11月	247,771	計	674,996
(2) 買掛金			(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原燃料	380,888	そ の 他	143,019
	128,891	の 計	652,798

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	資 金 使 途
住友銀行本店営業部	2,860,000	昭和37年3月	2 銭	運 転 資 金
住友信託銀行本店営業部	(530,000)	昭和37年9月	2 銭～2 銭4 厘	設 備 資 金
	1,040,000			運 設 資 金
日本興業銀行大阪支店	(345,000)	〃	〃	〃
	465,000			
日本長期信用銀行大阪支店	(140,000)	昭和37年6月	2 銭4 厘	設 備 資 金
	140,000			
富士銀行大阪支店	430,000	昭和37年3月	2 銭	運 転 資 金
南都銀行本店	230,000	〃	〃	〃
百五銀行四日市支店	170,000	〃	〃	〃
京都銀行大阪支店	160,000	〃	〃	〃
大和銀行本店営業部	120,000	〃	〃	〃
三重銀行本店営業部	120,000	〃	〃	〃
東海銀行大阪支店	100,000	〃	〃	〃
東海銀行四日市支店	20,000	〃	〃	〃
足利銀行大阪支店	50,000	〃	2 銭5 毛	〃
北陸銀行大阪支店	50,000	〃	2 銭	〃
神戸銀行大阪支店	20,000	〃	〃	〃
阿波商業銀行大阪支店	10,000	〃	2 銭5 毛	〃
計	(1,015,000)	—	—	—
	5,485,000			

(注) 借入金額の内書は、長期借入金よりの振替額である。

(4) 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
購 入 社 宅 割 賦 金 代	35,417	そ の 他	5,332
工 事	69,398	計	110,147

(5) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
板 硝 子 運 賃 諸 掛	69,284	社 会 保 險 料	8,222
電 力	13,888	そ の 他	9,443
預 り 保 証 金 利 息	14,932	計	127,310
修 繕	11,541		

(6) 前受金

輸出板硝子代の前受けである。

(7) 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
取引店預り保証金	706,775	そ の 他	868
源泉所得税及び住民税	13,063	計	720,706

(8) その他の流動負債

貸借対照表参照。

(2) 固定負債

長期借入金

附属明細表参照。

(3) その他

(1) 最近の金繰実績 (自昭和36年4月1日至昭和36年9月30日)

(単位 千円)

摘 要				4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前	月	繰	越	960,827	869,994	877,948	1,240,519	1,301,744	1,160,254	960,827
経	常	収	入							
臨	製	売	代	1,046,036	1,328,468	1,274,197	1,384,607	1,470,406	1,366,887	7,870,603
	品	上	入							
	時	収	金	400,000	450,000	440,000	400,000	120,000	500,000	2,310,000
	借	入	他	234,828	155,393	120,198	244,824	119,666	108,490	983,399
収	そ	の	計	1,680,864	1,933,861	1,834,807	2,029,021	1,710,072	1,975,377	11,164,002
経	入	合	出							
	常	支	費	562,404	622,996	541,878	638,757	607,681	547,592	3,521,308
	材	料	費	149,737	174,878	166,396	172,245	167,661	164,990	995,907
	労	務	費	208,760	293,082	211,051	223,131	284,402	210,710	1,431,136
臨	時	支	出							
	借	入	金	202,128	11	50,024	11	1,231	141,431	394,836
	支	払	利	37,884	30,568	58,817	54,816	36,904	80,779	299,768
	起	業	費	189,690	146,663	221,446	448,755	243,808	154,082	1,404,444
	そ	の	他	428,606	695,133	244,909	511,179	510,462	381,392	2,771,681
支	払	手	形	210,314	308,748	218,935	376,540	270,771	345,743	1,731,051
支	出	合	計	1,989,523	2,272,079	1,713,456	2,425,434	2,122,920	2,026,719	12,550,131
支	払	手	形	217,826	346,172	241,220	457,638	271,358	307,604	1,841,818
翌	月	繰	越	869,994	877,948	1,240,519	1,301,744	1,160,254	1,416,516	1,416,516

(注) 1 臨時収入の「その他」には源泉徴収の所得税, 社会保険料, 物品売却代及び投資, 貸付金の回収等を含む。

2 「起業費」とは設備の新設及び改修費である。

3 臨時支出の「その他」には, 源泉徴収所得税, 社会保険料, 法人税, 住民税(5月及び8月), 配当金(5月), 従業員賞与(7月), 投資貸付金(4月及び9月)等を含む。

(2) 今後の資金計画 (自昭和36年10月1日至昭和37年3月31日)

(単位 千円)

摘 要				10 月～12 月	1 月～3 月	計
前	月	繰	越			
経	常	収	入	1,416,516	2,122,201	1,416,516
	製	売	代			
	品	上	入	4,497,347	4,547,564	9,044,941
臨	時	収	金			
	借	入	金	520,000	830,000	1,350,000
	新	株	式	2,500,000	0	2,500,000
	そ	の	他	434,718	332,318	767,036
収	入	合	計	7,952,065	5,709,882	13,661,947
経	常	支	出			
	材	料	費	2,241,911	2,045,921	4,287,832
	労	務	費	506,903	521,152	1,028,055
	経		費	844,227	712,733	1,556,960
臨	時	支	出			
	借	入	金	1,120,246	292,793	1,413,039
	支	払	利	136,456	178,412	314,868
	起	業	費	940,448	1,006,195	1,946,643
	そ	の	他	1,481,729	950,003	2,431,732
支	払	手	形	929,583	981,711	1,911,294
支	出	合	計	8,201,503	6,688,920	14,890,423
支	払	手	形	955,123	958,364	1,913,487
翌	月	繰	越	2,122,201	2,101,527	2,101,527